



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社メンバーズ

上場取引所

東

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,432	11.7	191	△21.1	190	△20.9	131	△17.1	118	△27.4	144	△8.4
29年3月期第2四半期	3,073	—	242	—	241	—	158	—	163	—	157	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.72	9.38
29年3月期第2四半期	13.68	13.48

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,352	2,579	2,553	58.7
29年3月期	4,211	2,469	2,466	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	15.8	670	1.7	670	2.2	460	1.7	455	1.3	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。前年同期比は、IFRSに基づき組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、平成29年3月期の期中平均株式数 12,033,694株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,584,400 株	29年3月期	12,445,600 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	300,900 株	29年3月期	302,800 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	12,204,820 株	29年3月期2Q	11,948,239 株

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP型）信託口」が保有する当社株式（30年3月期2Q 147,300株 29年3月期期末 149,200株）が含まれております。また、「株式給付信託（J-ESOP型）信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 148,013株 29年3月期2Q 151,697株）。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
決算補足説明資料は平成29年11月8日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(初度適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値も、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境が緩やかに改善しており、消費動向は改善の兆しが見られるものの、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

そのような環境下、当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォン、タブレットおよびユーザー自体が情報の発信者となるFacebook、Instagram等のソーシャルメディアの普及によって、インターネットにおける情報量は爆発的に増大しており、インターネット上での知り合いの推奨・口コミの重要性は高まっております。一方で、ユーザーの広告への信頼度は年々低下していると考えられ、大量の情報の中で信頼できる確かな情報を求めるユーザーのニーズが増しております（株式会社博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所「メディア定点調査2017」時系列分析、2017年6月発表）。

このような背景のもと、顧客企業の活動も、ユーザーとの共感や継続的な関係の構築を通じてマーケティング成果を創出する方向へと変化しております。企業のデジタルマーケティング運営においても、共感が得られる情報・コンテンツが集約された企業のWebサイトおよびそれらの情報をユーザーに届けることができるソーシャルメディア等の重要性が高まっております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」（2014年5月8日発表、以下「VISION2020」）に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じて、顧客と一体となってデジタル時代のマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター（EMC）」モデル（※1）の確立と提供顧客の拡大に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供顧客の売上は3,126百万円（日本基準：前年同期比20.5%増）、社数は20社（同+6社）（※2）と、堅調に成長を続けております。

また当社グループでは、高収益・高成長を持続的に維持するための積極的な投資を行っております。その一環として、株式会社ポップインサイトの子会社化によるUX（ユーザーエクスペリエンス）デザイン力の向上、データドリブンマーケティング事業の強化、インバウンド（訪日外国人）向けマーケティングサービスの提供等、EMCモデル提供顧客の満足度を高めるサービス開発、および新規事業の開発を行ってまいりました。なお、新規事業として、日本全国で顧客専任のシステム開発チームを組み、サービスを提供するための子会社、株式会社メンバーズエッジを2017年4月に設立しております。

加えて当社グループは、デジタルマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用および育成を通じ、優秀なWeb人材の確保を計画的に進めております。その結果、2017年4月に138名の新卒社員を採用（地方拠点を含む）いたしました。

第2四半期連結累計期間においては、顧客企業のデジタルマーケティング領域への急速な投資拡大を背景に、EMCモデル提供顧客の売上および株式会社メンバーズキャリア（デジタルクリエイター派遣）等のグループ会社の売上が堅調に拡大し、日本基準において過去最高を更新いたしました。

利益については、積極的な採用投資による人件費の増加により前年同期比では減益となりましたが、期初の想定を大幅に上回って推移いたしました。これは、新規子会社設立やM&Aによる連結子会社2社の増加および業績の拡大、内製化および生産性向上の取組みによる残業手当等の削減に加え、想定していた積極的な中途採用計画に対し一部進捗に遅れがあったことによるものです。

なお、採用投資により増大した人件費は通期において十分収益に寄与する想定であり、通期の連結業績は前期比で増収・増益を見込んでおります。今後ともデジタルマーケティング市場の拡大を見据え、積極的な人材の採用・育成を進めていく予定であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,432百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は191百万円（前年同四半期比21.1%減）、税引前四半期利益は190百万円（前年同四半期比20.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

(※1) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。

(※2) 第1四半期連結累計期間より、EMCモデルにおける実施すべき標準的な運用手法の整備を進め、EMCモデルとする基準の見直しを行っております。これまでEMCモデルにカウントしていなかった複数の中規模なEMC候補案件においても、標準手法の導入を通じて同等のサービス品質が十分提供されていると判断し、2018年3月期よりEMCモデル提供顧客として対象に含めております。その結果、2017年3月期での基準による新規取引社数は前年同期比+2社、基準を見直したことによる増加社数は同+4社(計 同+6社)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,352百万円(前連結会計年度末比141百万円の増加)となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が115百万円、現金及び現金同等物が96百万円減少したものの、使用权資産が169百万円、のれんが116百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,772百万円(前連結会計年度末比31百万円の増加)となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が151百万円減少したものの、リース負債(非流動負債)が103百万円、リース負債(流動負債)が52百万円、その他の流動負債が53百万円増加したことによるものです。

資本合計は、2,579百万円(前連結会計年度末比110百万円の増加)となりました。これは主として、資本金が24百万円、資本剰余金が22百万円、利益剰余金が27百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より96百万円減少し、1,517百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、236百万円(前年同期比146百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益190百万円、営業債権及びその他の債権の減少額116百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額113百万円、法人所得税の支払額82百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、185百万円(前年同期比169百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、子会社の取得による支出90百万円、投資の取得による支出47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、146百万円(前年同期比4百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額90百万円、リース負債の返済による支出95百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年8月8日に発表した2018年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実現とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

当期末の配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり9円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,366,062	1,613,600	1,517,439
営業債権及びその他の債権	1,390,621	1,620,470	1,505,100
その他の金融資産	—	—	1,080
棚卸資産	42,279	32,772	54,517
その他の流動資産	88,890	138,835	88,094
流動資産合計	2,887,854	3,405,679	3,166,231
非流動資産			
有形固定資産	108,903	119,679	133,828
のれん	120,460	120,460	236,576
無形資産	13,316	22,943	21,155
使用権資産	301,438	192,808	361,813
その他の金融資産	223,961	244,721	339,107
繰延税金資産	124,620	102,458	89,992
その他の非流動資産	1,984	2,399	4,054
非流動資産合計	894,686	805,471	1,186,528
資産合計	3,782,540	4,211,151	4,352,760

(単位: 千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	617,202	656,355	504,574
未払法人所得税等	148,695	114,289	77,991
リース負債	169,488	112,835	165,785
その他の流動負債	676,399	774,673	827,919
流動負債合計	1,611,786	1,658,153	1,576,270
非流動負債			
引当金	38,239	39,049	48,757
リース負債	104,018	44,378	147,918
非流動負債合計	142,258	83,427	196,676
負債合計	1,754,044	1,741,581	1,772,947
資本			
資本金	794,589	807,806	832,124
資本剰余金	473,563	501,746	524,674
自己株式	△25,937	△25,598	△25,438
その他の資本の構成要素	54,353	72,894	84,620
利益剰余金	731,926	1,109,555	1,137,086
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,028,495	2,466,405	2,553,067
非支配持分	—	3,164	26,745
資本合計	2,028,495	2,469,569	2,579,813
負債及び資本合計	3,782,540	4,211,151	4,352,760

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	3,073,407	3,432,483
売上原価	2,241,256	2,479,209
売上総利益	832,150	953,273
販売費及び一般管理費	588,185	764,149
その他の収益	20,712	13,305
その他の費用	22,000	11,009
営業利益	242,678	191,419
金融収益	417	539
金融費用	1,966	1,288
税引前四半期利益	241,129	190,670
法人所得税費用	82,699	59,320
四半期利益	158,429	131,349
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	163,404	118,591
非支配持分	△4,974	12,758
四半期利益	158,429	131,349
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.68	9.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.48	9.38

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	158,429	131,349
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△902	12,963
純損益に振り替えられることのない項目合計	△902	12,963
税引後その他の包括利益	△902	12,963
四半期包括利益	157,527	144,313
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	162,501	131,555
非支配持分	△4,974	12,758
四半期包括利益	157,527	144,313

(株)メンバーズ (2130) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(連結)

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計		
2016年4月1日時点の残高	794,589	473,563	△25,937	54,353	731,926	2,028,495	—	2,028,495
四半期利益	—	—	—	—	163,404	163,404	△4,974	158,429
その他の包括利益	—	—	—	△902	—	△902	—	△902
四半期包括利益合計	—	—	—	△902	163,404	162,501	△4,974	157,527
ストック・オプションの 行使	546	546	—	△175	—	918	—	918
自己株式の処分	—	539	236	—	—	776	—	776
配当金	—	—	—	—	△71,652	△71,652	—	△71,652
株式に基づく報酬取引	—	11,831	—	—	—	11,831	—	11,831
ストック・オプションの 発行	—	—	—	11,208	—	11,208	—	11,208
ストック・オプションの 失効	—	—	—	△195	195	—	—	—
所有者との取引額合計	546	12,917	236	10,837	△71,456	△46,917	—	△46,917
2016年9月30日時点の残高	795,136	486,480	△25,700	64,288	823,874	2,144,079	△4,974	2,139,105

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日時点の残高	807,806	501,746	△25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益	—	—	—	—	118,591	118,591	12,758	131,349
その他の包括利益	—	—	—	12,963	—	12,963	—	12,963
四半期包括利益合計	—	—	—	12,963	118,591	131,555	12,758	144,313
ストック・オプションの 行使	24,317	24,317	—	△11,472	—	37,163	—	37,163
自己株式の処分	—	1,179	160	—	—	1,340	—	1,340
配当金	—	—	—	—	△91,071	△91,071	—	△91,071
株式に基づく報酬取引	—	△2,569	—	—	—	△2,569	—	△2,569
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	—	—	—	—	—	10,823	10,823
ストック・オプションの 発行	—	—	—	10,243	—	10,243	—	10,243
ストック・オプションの 失効	—	—	—	△10	10	—	—	—
所有者との取引額合計	24,317	22,927	160	△1,238	△91,061	△44,892	10,823	△34,069
2017年9月30日時点の残高	832,124	524,674	△25,438	84,620	1,137,086	2,553,067	26,745	2,579,813

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	241,129	190,670
減価償却費及び償却費	89,542	104,808
金融収益	△417	△539
金融費用	1,637	1,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,550	△21,744
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	76,234	116,272
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△133,383	△113,519
その他	△64,231	21,430
小計	213,060	298,617
利息及び配当金の受取額	417	539
助成金の受取額	11,779	20,922
利息の支払額	△1,637	△1,239
法人所得税の支払額	△133,276	△82,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,342	236,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,908	△19,825
無形資産の取得による支出	△6,498	△1,425
投資の取得による支出	—	△47,527
子会社の取得による支出	—	△90,085
その他	△766	△26,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,173	△185,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△8,294
リース負債の返済による支出	△89,363	△95,299
ストック・オプションの発行による収入	9,209	10,243
ストック・オプションの行使による収入	918	37,163
配当金の支払額	△71,749	△90,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,984	△146,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,815	△96,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,062	1,613,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,246	1,517,439

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、リース負債及び使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

2016年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,366,062	—	—	1,366,062		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,391,021	△399	—	1,390,621	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	42,279	—	—	42,279		棚卸資産
繰延税金資産	105,886	△105,886	—	—	H	
その他	88,890	—	—	88,890		その他の流動資産
貸倒引当金	△399	399	—	—	A	
流動資産合計	2,993,741	△105,886	—	2,887,854		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	161,852	△52,948	—	108,903	D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	120,460	—	—	120,460		のれん
リース資産	11,832	52,948	236,657	301,438	D, L	使用権資産
その他	13,316	—	—	13,316		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	87,843	△87,843	—	—	F	
	—	218,891	5,070	223,961	F, G, L	その他の金融資産
	—	104,356	20,264	124,620	H	繰延税金資産
敷金及び保証金	110,413	△110,413	—	—	F	
その他	22,618	△20,633	—	1,984	G	その他の非流動資産
固定資産合計	528,338	104,356	261,991	894,686		非流動資産合計
資産合計	3,522,079	△1,530	261,991	3,782,540		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	497,027	120,175	—	617,202	I	営業債務及びその他の 債務
リース債務	27,731	—	141,756	169,488	K	リース負債
未払金及び未払費用	343,218	△343,218	—	—	I, J	
未払法人税等	148,695	—	—	148,695		未払法人所得税等
賞与引当金	277,796	△277,796	—	—	J	
その他	114,925	500,839	60,634	676,399	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,409,395	—	202,391	1,611,786		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	42,287	—	61,731	104,018	K	リース負債
繰延税金負債	1,530	△1,530	—	—	H	
その他	47,416	△47,416	—	—	M	
	—	—	38,239	38,239	L	引当金
固定負債合計	91,234	△48,947	99,970	142,258		非流動負債合計
負債合計	1,500,629	△48,947	302,362	1,754,044		負債合計
純資産の部						資本
資本金	794,589	—	—	794,589		資本金
資本剰余金	426,146	47,416	—	473,563	M	資本剰余金
利益剰余金	771,790	—	△39,863	731,926	G, N	利益剰余金
自己株式	△25,937	—	—	△25,937		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	11,985	42,874	△506	54,353	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	42,874	△42,874	—	—	O	
	2,021,449	47,416	△40,370	2,028,495		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,021,449	47,416	△40,370	2,028,495		資本合計
負債純資産合計	3,522,079	△1,530	261,991	3,782,540		負債及び資本合計

(株)メンバーズ (2130) 平成30年3月期 第2四半期決算短信(連結)

2016年9月30日(前第2四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,289,246	—	—	1,289,246		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,311,344	△319	—	1,311,025	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	47,166	△7,437	—	39,729	B	棚卸資産
その他	141,661	△65,965	—	75,695	H	その他の流動資産
貸倒引当金	△319	319	—	—	A	
流動資産合計	2,789,099	△73,403	—	2,715,696		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	149,059	△44,885	1,628	105,803	C, D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	106,687	—	13,773	120,460	E	のれん
	—	55,066	191,839	246,906	D, L	使用権資産
その他	32,395	△10,181	—	22,213	D	無形資産
投資その他の資産	221,156	△221,156	—	—	F, G	
	—	217,105	6,321	223,427	F, G, L	その他の金融資産
	—	64,787	20,647	85,435	H	繰延税金資産
	—	4,050	—	4,050		その他の非流動資産
固定資産合計	509,298	64,787	234,211	808,298		非流動資産合計
資産合計	3,298,398	△8,615	234,211	3,523,994		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	363,643	98,267	—	461,911	I	営業債務及びその他の 債務
	—	26,756	136,179	162,936	K	リース負債
未払法人税等	60,119	—	—	60,119		未払法人所得税等
賞与引当金	176,624	△176,624	—	—	J	
受注損失引当金	7,437	△7,437	—	—	B	
その他	497,348	51,601	60,634	609,583	I, J, K	その他の流動負債
流動負債合計	1,105,174	△7,437	196,814	1,294,550		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	32,865	18,830	51,696	K	リース負債
その他	93,291	△93,291	—	—	H, K, M	
	—	—	38,642	38,642	L	引当金
固定負債合計	93,291	△60,425	57,472	90,338		非流動負債合計
負債合計	1,198,465	△67,863	254,286	1,384,889		負債合計
純資産の部						資本
資本金	795,136	—	—	795,136		資本金
資本剰余金	427,232	59,248	—	486,480	M	資本剰余金
利益剰余金	838,469	—	△14,594	823,874	G, N	利益剰余金
自己株式	△25,700	—	—	△25,700		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	11,082	53,712	△506	64,288	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	53,712	△53,712	—	—	O	
	2,099,932	59,248	△15,101	2,144,079		親会社の所有者に帰属す る持分合計
	—	—	△4,974	△4,974		非支配持分
純資産合計	2,099,932	59,248	△20,075	2,139,105		資本合計
負債純資産合計	3,298,398	△8,615	234,211	3,523,994		負債及び資本合計

2017年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,600	—	—	1,613,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,620,875	△404	—	1,620,470	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	32,772	—	—	32,772		棚卸資産
繰延税金資産	86,378	△86,378	—	—	H	
その他	138,835	—	—	138,835		その他の流動資産
貸倒引当金	△404	404	—	—	A	
流動資産合計	3,492,057	△86,378	—	3,405,679		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	152,622	△36,450	3,506	119,679	C, D	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	92,914	—	27,546	120,460	E	のれん
リース資産	8,530	36,450	147,828	192,808	D, L	使用権資産
その他	22,943	—	—	22,943		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	108,693	△108,693	—	—	F	
	—	244,721	—	244,721	F, G	その他の金融資産
	—	69,252	33,205	102,458	H	繰延税金資産
敷金及び保証金	109,129	△116,707	7,577	—	F, L	
その他	21,720	△19,321	—	2,399	G	その他の非流動資産
固定資産合計	516,554	69,252	219,664	805,471		非流動資産合計
資産合計	4,008,612	△17,126	219,664	4,211,151		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	485,359	170,996	—	656,355	I	営業債務及びその他の 債務
リース債務	23,377	—	89,458	112,835	K	リース負債
未払金及び未払費用	460,707	△460,707	—	—	I, J	
未払法人税等	114,289	—	—	114,289		未払法人所得税等
賞与引当金	246,185	△246,185	—	—	J	
その他	169,382	535,896	69,394	774,673	J	その他の流動負債
流動負債合計	1,499,300	—	158,853	1,658,153		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	25,492	—	18,886	44,378	K	リース負債
繰延税金負債	7,489	△17,126	9,636	—	H	
その他	61,535	△61,535	—	—	M	
	—	—	39,049	39,049	L	引当金
固定負債合計	94,517	△78,661	67,571	83,427		非流動負債合計
負債合計	1,593,817	△78,661	226,425	1,741,581		負債合計
純資産の部						資本
資本金	807,806	—	—	807,806		資本金
資本剰余金	440,211	61,535	—	501,746	M	資本剰余金
利益剰余金	1,114,816	—	△5,260	1,109,555	G, N	利益剰余金
自己株式	△25,598	—	—	△25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	25,110	48,013	△228	72,894	G, O	その他の資本の構成要素
新株予約権	48,013	△48,013	—	—	O	
	2,410,360	61,535	△5,489	2,466,405		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	4,434	—	△1,270	3,164		非支配持分
純資産合計	2,414,794	61,535	△6,760	2,469,569		資本合計
負債純資産合計	4,008,612	△17,126	219,664	4,211,151		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

B 受注損失引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「受注損失引当金」については、IFRSでは「棚卸資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

C 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

D 使用権資産の振替及び計上額の調整

日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたリース資産については、IFRSでは「使用権資産」に振り替えて表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「使用権資産」として資産計上しております。

E のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

F 投資有価証券並びに敷金及び保証金の振替

日本基準では投資その他の資産に計上していた投資有価証券並びに敷金及び保証金については、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。

G 出資金の振替及び計上額の調整

日本基準では投資その他の資産に計上していた出資金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。また、日本基準ではその他の包括利益累計額で認識していたファンドの持分の増減額について、IFRSでは純損益で認識し、同額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

I 未払金の振替

日本基準では流動負債に計上していた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。

J その他の流動負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債に計上していた未払費用及び賞与引当金は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

K リース負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債及び固定負債に計上していたリース債務については、IFRSでは流動負債及び非流動負債にそれぞれ「リース負債」として表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「リース負債」として負債計上しております。

L 引当金の振替

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用（使用権資産）と両建て計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組み替えて表示しております。

M 長期未払金の振替

当社グループは、日本基準では株式給付信託（ESOP: Employee stock ownership plan）に係る要給付見込額を長期未払金として計上しておりましたが、IFRSでは資本として認識し、固定負債の「その他」に含めていた長期未払金を「資本剰余金」に組み替えて表示しております。

N 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	—	1,628	3,506
使用権資産の調整	—	4,509	8,012
未払有給休暇に対する調整	△60,634	△60,634	△69,394
のれんの調整	—	13,773	27,546
その他の金融資産の調整	506	506	228
小計	△60,127	△40,216	△30,100
税効果による調整	20,264	20,647	23,569
非支配持分に係る調整	—	4,974	1,270
合計	△39,863	△14,594	△5,260

O その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組み替えて表示しております。

② 損益及び包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,749,016	△675,609	—	3,073,407	A	売上収益
売上原価	2,921,823	△674,134	△6,432	2,241,256	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	827,193	△1,475	6,432	832,150		売上総利益
	—	20,712	0	20,712	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	599,672	3,256	△14,744	588,185	B, C, E, F	販売費および一般管理費
	—	22,000	—	22,000	D	その他の費用
営業利益	227,520	△6,018	21,176	242,678		営業利益
営業外収益	19,655	△19,655	—	—	D	
営業外費用	22,701	△22,701	—	—	D	
特別利益	195	—	△195	—	D	
	—	417	—	417	D	金融収益
	—	701	1,264	1,966	D, F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	224,670	△3,256	19,715	241,129		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	46,372	36,710	△383	82,699	G	法人所得税費用
法人税等調整額	39,966	△39,966	—	—	G	
四半期純利益	138,331	—	20,098	158,429		四半期利益
その他の包括利益						
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△902	—	—	△902		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	△902	—	—	△902		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	△902	—	—	△902		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	137,428	—	20,098	157,527		四半期包括利益

(株)メンバーズ (2130) 平成30年3月期 第2四半期決算短信 (連結)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位: 千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	8,088,430	△1,608,695	—	6,479,734	A	売上収益
売上原価	6,211,302	△1,602,057	△10,599	4,598,645	A, B, E, F	売上原価
売上総利益	1,877,127	△6,637	10,599	1,881,089		売上総利益
	—	43,262	0	43,262	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,259,174	2,822	△21,996	1,240,000	B, C, E, F	販売費および一般管理費
	—	25,245	400	25,645	D	その他の費用
営業利益	617,953	8,557	32,195	658,705		営業利益
営業外収益	37,049	△37,049	—	—	D	
営業外費用	25,955	△25,955	—	—	D	
特別利益	225	—	△225	—	D	
特別損失	405	△405	—	—	B, D	
	—	424	—	424	D	金融収益
	—	1,115	2,290	3,406	D, F	金融費用
税金等調整前当期純利益	628,867	△2,822	29,678	655,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	190,079	16,851	△3,427	203,504	G	法人所得税費用
法人税等調整額	19,674	△19,674	—	—	G	
当期純利益	419,113	—	33,106	452,219		当期利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13,125	—	277	13,403		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	13,125	—	277	13,403		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	13,125	—	277	13,403		税引後その他の包括利益
包括利益	432,238	—	33,384	465,622		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上収益及び売上原価に係る調整

日本基準では総額で表示していた広告枠の仕入販売について、IFRSでは広告枠の仕入対価を控除した純額で表示しております。

B 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産除却損についても再計算を行っております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

D 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 使用権資産及びリース負債の調整

オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を計上しております。これに伴い、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が変動しております。

G 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

③ 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オフィスに係る地代家賃の支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された使用権資産に関連する支出の一部を、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ148,832千円、74,567千円、財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。